

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花田 力

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 小林 渉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	237,887	△1.9	20,411	△8.1	20,911	△4.9	12,027	△9.3
22年3月期	242,523	4.0	22,219	△3.5	21,987	6.2	13,263	47.5

(注) 包括利益 23年3月期 11,857百万円 (△17.6%) 22年3月期 14,401百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.61	—	7.0	2.9	8.6
22年3月期	39.27	—	8.3	3.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5,573百万円 22年3月期 6,225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	717,123	178,923	24.6	520.33
22年3月期	738,595	171,069	22.5	492.72

(参考) 自己資本 23年3月期 176,197百万円 22年3月期 166,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	36,803	△24,411	△15,940	22,191
22年3月期	35,589	△29,864	△3,597	25,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,053	15.3	1.3
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,886	15.4	1.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注)

1. 23年3月期期末配当の内訳 特別配当 0円50銭

2. 24年3月期の配当性向予想につきましては、業績予想の当期純利益を開示していないことから、記載しておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,800	△6.7	6,500	△40.5	—	—	—	—	—
通期	234,800	△1.3	16,400	△19.7	—	—	—	—	—

(注)本業績予想の経常利益、当期純利益は、持分法適用会社である株式会社オリエンタルランドの業績予想の算定が困難なため開示しておりません。なお、同社の業績予想が算定され次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	344,822,371 株	22年3月期	344,822,371 株
23年3月期	6,194,441 株	22年3月期	7,270,901 株
23年3月期	337,719,666 株	22年3月期	337,778,703 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,984	6.2	8,978	△19.3	9,425	△11.6	4,714	△29.7
22年3月期	67,800	△0.9	11,124	△14.2	10,659	2.8	6,710	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.76	—
22年3月期	19.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	515,982		106,204		20.6		309.14	
22年3月期	512,090		103,342		20.2		301.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 106,204百万円 22年3月期 103,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

2. 当社は、平成23年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
4. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(連結貸借対照表関係)	P17
(連結損益計算書関係)	P17
(連結包括利益計算書関係)	P18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P19
(セグメント情報等)	P20
(1株当たり情報)	P22
(重要な後発事象)	P22
5. その他	P23
(1) 補足情報	P23
(2) 役員の変動	P25

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられたものの、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動の停滞がみられ、景気の先行きは不透明となっております。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めてまいりました。また、昨年7月17日に開業した成田スカイアクセスについては、円滑な運営に努めるとともに、速達性・快適性の周知を行い集客を図りました。

その結果、全事業営業収益は、成田スカイアクセス開業による増収があったものの、流通業が景気低迷の影響を受け減収となったこと等により、2,378億8千7百万円（前期比1.9%減）となり、全事業営業利益は、成田スカイアクセス関連経費の増加等により、204億1千1百万円（前期比8.1%減）となりました。経常利益は209億1千1百万円（前期比4.9%減）となり、当期純利益は、東日本大震災の影響による修繕費用の引当等により、120億2千7百万円（前期比9.3%減）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

## 〈運輸業〉

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道・路盤の強化や上野線等の高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATSについて、設置区間の拡大工事を行いました。

成田スカイアクセスについては、日暮里駅～空港第2ビル駅間を最短36分で結ぶ新型スカイライナー及びアクセス特急の運行を開始いたしました。また、テレビCMをはじめとする各種広報活動を行い、認知度向上を図るとともに、開業に合わせて駅係員・乗務員の制服を一新いたしました。さらに、「銀聯カード」によるスカイライナー券の決済サービスを導入するなど、海外からのお客様の利便性向上を図りました。このほか、高砂駅金町線高架化工事を完了いたしました。

その他の大規模工事では、押上線連続立体化工事について、墨田区内での工事を推進いたしました。

営業面では、各種イベントの実施や企画乗車券の発売等により、沿線への旅客誘致を図りました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市で新規路線の運行を開始したほか、環七シャトルバス等の増便や深夜バスの運行を拡大いたしました。高速バス路線においては、市川駅南口～羽田空港線、ユーカリが丘～東京駅線等の運行を開始したほか、羽田空港発着の各路線において、羽田空港新国際線ターミナルへの乗り入れを開始いたしました。

タクシー事業では、タクシー特措法に基づく減車を実施いたしましたが、無線業務の統合集約化を進め、共同配車にするなど、利便性向上と効率化を図りました。

以上の結果、営業収益は1,291億9千万円（前期比0.6%増）となりましたが、営業利益は150億4千9百万円（前期比17.1%減）となりました。

## 〈流通業〉

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、テナントの入れ替えを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、千葉市中央区に「リブレ京成ミナーレ本千葉店」を開店したほか、松戸市の「リブレ京成三矢小台店」をリニューアルオープンいたしました。また、コンビニエンスストアにおいては、a m/p mから転換し、株式会社ファミリーマートと包括業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、営業収益は739億9百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は8億7千万円（前期比9.1%減）となりました。

## 〈不動産業〉

不動産販売業では、「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や、成田市公津の杜等の戸建住宅及び松戸市秋山等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、「リブレ京成ミナーレ本千葉店」、習志野市谷津において学生向け住宅の賃貸を開始いたしました。

以上の結果、中高層住宅の販売増等により、営業収益は197億7千6百万円（前期比7.9%増）となり、営業利益は33億3千5百万円（前期比88.8%増）となりました。

## 〈レジャー・サービス業〉

レジャー・サービス業では、旅行業、ホテル業等において京成カードポイントアップキャンペーンを実施し、集客及び販売の強化に努めました。

映画業では、3D作品の上映を拡大し、ホテル業では、水戸京成ホテルにおいて、改装工事を実施するなど集客を図りました。

しかしながら、営業収益は116億3千5百万円(前期比2.4%減)となり、2千6百万円の営業損失となりました。

#### <建設業>

建設業では、分譲マンション、高齢者施設及び商業施設の新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。

しかしながら、営業収益は212億7千8百万円(前期比13.2%減)となり、営業利益は9億8千4百万円(前期比21.1%減)となりました。

#### ②次期の見通し

本年3月に発生しました東日本大震災の影響により、厳しい事業環境が継続するものと考えております。

このような状況の中、次期連結業績予想につきましては、震災による影響等を見込んでおります。

営業収益は、2,348億円(前期比1.3%減)を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道事業で昨年7月開業の成田スカイアクセスが通年稼働するものの、1,257億円(前期比2.7%減)を見込んでおります。流通業は営業時間の短縮等の影響により731億円(前期比1.1%減)、不動産業は分譲戸数の減少により181億円(前期比8.5%減)、レジャー・サービス業は109億円(前期比6.3%減)、建設業は完成工事高の増加等により228億円(前期比7.1%増)、その他の事業は49億円(前期比1.8%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、成田スカイアクセス開業関連経費の減少等を見込むものの営業利益は164億円(前期比19.7%減)を見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましては、持分法適用会社である株式会社オリエンタルランドの業績予想の算定が困難なため開示しておりません。なお、同社の業績予想が算定され次第、同社持分法投資損益を含んだ経常利益、当期純利益を公表いたします。

セグメント別次期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,257	△34	△2.7	119	△31	△20.9
流通業	731	△8	△1.1	9	0	3.4
不動産業	181	△16	△8.5	31	△2	△7.1
レジャー・サービス業	109	△7	△6.3	△2	△1	—
建設業	228	15	7.1	5	△4	△49.2
その他の事業	49	△0	△1.8	2	0	59.6
計	2,555	△52	△2.0	164	△39	△19.4
連結修正	△207	21	—	△0	△0	—
連結	2,348	△30	△1.3	164	△40	△19.7

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前期末比214億7千2百万円(2.9%)減の7,171億2千3百万円となりました。これは、新型鉄道車両の導入等によりリース資産が88億7千9百万円増加しましたが、「分譲土地建物」が44億7千1百万円、成田スカイアクセス関連工事の完了により「建設仮勘定」が222億3千2百万円、工事立替金の精算等により「流動資産・その他」が42億9千1百万円減少したことによるものです。

負債合計は前期末比293億2千7百万円(5.2%)減の5,381億9千9百万円となりました。これは、リース債務が104億2百万円増加しましたが、借入金・社債等が113億6千9百万円、受託工事等にかかる「前受金」が225億4千2百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比78億5千4百万円(4.6%)増の1,789億2千3百万円となりました。これは、当期純利益120億2千7百万円の計上等により「利益剰余金」が99億7千3百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益184億8千2百万円に減価償却費、固定資産圧縮損等を調整した結果、368億3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3.4%（12億1千3百万円）の収入増となりました。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が66億3千万円あったものの、固定資産の取得による支出が323億4千6百万円あったことにより、244億1千1百万円の支出となりましたが、前連結会計年度と比べ、18.3%（54億5千2百万円）の支出減となりました。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が114億3百万円、社債の発行による収入が149億2千9百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が216億2千8百万円、社債の償還による支出が151億円あったこと等により、159億4千万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ、343.1%（123億4千3百万円）の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ13.8%（35億4千9百万円）減少し、221億9千1百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	20.9	21.3	22.5	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	23.4	26.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6	14.6	11.8	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	3.6	4.6	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要となる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき50銭の特別配当を加えた3円（中間配当金を含む年間配当金は5円50銭）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、東日本大震災の影響を勘案し、年間配当金は1株につき5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいりたい所存です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社78社及び関連会社10社により構成され、東京都東部、千葉県、茨城県を主要営業エリアとし、運輸業を中心に流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業などを多角的に展開しております。その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) 運輸部門(53社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)①、千葉ニュータウン鉄道(株)①、新京成電鉄(株)② 関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、成田空港高速鉄道(株)②
バス事業	京成バス(株)①、千葉交通(株)①、千葉中央バス(株)①、千葉海浜交通(株)① 千葉内陸バス(株)①、成田空港交通(株)①、ちばフラワーバス(株)① ちばレインボーバス(株)①、東京ベイシティ交通(株)①、ちばグリーンバス(株)① 京成タウンバス(株)①、ちばシティバス(株)①、京成トランジットバス(株)①
タクシー事業	京成バスシステム(株)①、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、東京空港交通(株)② 帝都自動車交通(株)①、帝都自動車交通(株)(墨田G)①、帝都自動車交通(株)(大森G)① 市川交通自動車(株)①、成田タクシー(株)①、(株)千葉交タクシー① 船橋交通(株)①、合同タクシー(株)①、西千葉タクシー(株)① 富士見タクシー(株)①、三田下総交通(株)① その他20社

## (2) 流通部門(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア①、(株)コミュニティー京成①
百貨店業	(株)水戸京成百貨店①
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)①
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成① その他1社

## (3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)①、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産賃貸業	当社、京葉商事(株)①、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産管理業	京成ビルサービス(株)① その他2社

## (4) レジャー・サービス部門(13社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド②
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成①、筑波観光鉄道(株)①
ホテル業	京成ホテル(株)①、(株)千葉京成ホテル①
広告代理業	(株)京成エージェンシー①
旅行業	京成トラベルサービス(株)①
清掃業	京成ハーモニー(株)① その他5社

## (5) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)①、京成電設工業(株)①

## (6) その他の部門(10社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)①
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)①
保険代理業	(株)京成保険コンサルティング①
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール① その他6社

(注)1. ①は連結子会社、②は持分法適用関連会社であります。

2. 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれております。

3. 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしております。

4. 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託しております。

5. 当社は、京成建設(株)、京成電設工業(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記については、平成22年3月期決算短信(平成22年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keisei.co.jp/keisei/ir/p020601.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、不安定な航空需要、東日本大震災の影響等依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan (=Eプラン)」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化すると共に、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、昨年開業した成田スカイアクセスの円滑な運営を引き続き行い、利用促進に向けた施策の展開による競争力強化を図ってまいります。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでまいります。また、一般乗合バス路線の再編や高速バス路線の拡充等を推進してまいります。

流通業では、タイムリーな新規出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、沿線を中心とした賃貸資産の拡充による安定利益の確保に努めるとともにグループ保有資産等のさらなる有効活用を推進いたします。また、沿線の街づくり事業として、押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業、本八幡A地区市街地再開発事業に参画してまいります。

レジャー・サービス業では、付加価値の高いサービスの提供等による営業力・収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、グループ外競争力の強化・新規顧客層の開拓により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、さらなる法令・社会規範の遵守及び企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

また、東日本大震災の影響に対し、より一層の効率化等を図ることで、業績の早期回復に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,221	22,714
受取手形及び売掛金	14,046	13,637
分譲土地建物	23,532	19,061
商品	2,296	2,250
仕掛品	1,211	774
原材料及び貯蔵品	1,427	1,684
繰延税金資産	2,392	2,880
その他	15,151	10,859
貸倒引当金	△69	△59
流動資産合計	86,210	73,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	265,893	269,664
機械装置及び運搬具(純額)	22,497	20,133
土地	138,837	139,640
リース資産(純額)	23,948	32,766
建設仮勘定	59,419	37,186
その他(純額)	2,191	1,961
有形固定資産合計	512,787	501,353
無形固定資産		
のれん	828	290
リース資産	2,433	2,494
その他	8,532	10,452
無形固定資産合計	11,795	13,238
投資その他の資産		
投資有価証券	104,731	105,956
長期貸付金	801	667
繰延税金資産	16,809	17,068
その他	6,163	5,715
貸倒引当金	△909	△910
投資その他の資産合計	127,596	128,498
固定資産合計	652,179	643,089
繰延資産	206	229
資産合計	738,595	717,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,619	15,203
短期借入金	65,634	89,384
1年内償還予定の社債	15,100	100
リース債務	1,507	2,572
未払法人税等	4,312	3,272
前受金	48,398	25,855
賞与引当金	2,980	2,827
役員賞与引当金	118	73
災害損失引当金	—	1,546
その他	30,440	24,837
流動負債合計	184,112	165,673
固定負債		
社債	76,150	91,050
長期借入金	172,159	141,529
鉄道・運輸機構長期未払金	75,834	71,351
リース債務	12,122	21,460
繰延税金負債	1,817	2,114
退職給付引当金	32,164	32,077
役員退職慰労引当金	567	578
負ののれん	1,748	1,289
その他	10,850	11,075
固定負債合計	383,414	372,526
負債合計	567,526	538,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	27,938	28,485
利益剰余金	102,947	112,920
自己株式	△2,046	△1,969
株主資本合計	165,642	176,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	126
繰延ヘッジ損益	△103	△169
その他の包括利益累計額合計	675	△42
少数株主持分	4,750	2,726
純資産合計	171,069	178,923
負債純資産合計	738,595	717,123

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	242,523	237,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	182,634	180,637
販売費及び一般管理費	37,670	36,838
営業費合計	220,304	217,475
営業利益	22,219	20,411
営業外収益		
受取利息	351	306
受取配当金	180	254
持分法による投資利益	6,225	5,573
受託工事事務費戻入	680	910
雑収入	1,824	1,837
営業外収益合計	9,261	8,883
営業外費用		
支払利息	7,753	7,179
雑支出	1,740	1,204
営業外費用合計	9,493	8,383
経常利益	21,987	20,911
特別利益		
固定資産売却益	1,798	785
工事負担金等受入額	2,944	23,873
負ののれん発生益	—	1,543
その他	103	140
特別利益合計	4,846	26,342
特別損失		
固定資産除却損	1,129	165
固定資産圧縮損	3,637	24,224
固定資産売却損	20	19
投資有価証券売却損	142	2
投資有価証券評価損	20	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	486
減損損失	1,786	1,082
災害による損失	—	1,636
その他	302	32
特別損失合計	7,039	28,771
税金等調整前当期純利益	19,794	18,482
法人税、住民税及び事業税	6,119	6,011
法人税等調整額	△66	△108
法人税等合計	6,052	5,902
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,579
少数株主利益	478	552
当期純利益	13,263	12,027

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△586
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△135
その他の包括利益合計	—	△722
包括利益	—	11,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,308
少数株主に係る包括利益	—	548

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
前期末残高	27,997	27,938
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
連結子会社からの自己株式の取得	△221	—
株式交換による自己株式の割当	161	547
当期変動額合計	△59	547
当期末残高	27,938	28,485
利益剰余金		
前期末残高	91,564	102,947
当期変動額		
剰余金の配当	△1,880	△2,054
当期純利益	13,263	12,027
当期変動額合計	11,382	9,973
当期末残高	102,947	112,920
自己株式		
前期末残高	△2,006	△2,046
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	0
株式交換による自己株式の割当	47	144
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△83	△58
当期変動額合計	△40	76
当期末残高	△2,046	△1,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	154,360	165,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,880	△2,054
当期純利益	13,263	12,027
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	0
連結子会社からの自己株式の取得	△221	—
株式交換による自己株式の割当	209	691
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△83	△58
当期変動額合計	11,282	10,597
当期末残高	165,642	176,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	△653
当期変動額合計	676	△653
当期末残高	779	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△65
当期変動額合計	△38	△65
当期末残高	△103	△169
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	△718
当期変動額合計	638	△718
当期末残高	675	△42
少数株主持分		
前期末残高	5,944	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,193	△2,024
当期変動額合計	△1,193	△2,024
当期末残高	4,750	2,726
純資産合計		
前期末残高	160,341	171,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,880	△2,054
当期純利益	13,263	12,027
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	0
連結子会社からの自己株式の取得	△221	—
株式交換による自己株式の割当	209	691
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△83	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	△2,743
当期変動額合計	10,727	7,854
当期末残高	171,069	178,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,794	18,482
減価償却費	20,972	22,638
減損損失	1,786	1,082
固定資産圧縮損	3,637	24,224
固定資産除却損	1,853	881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	486
災害損失引当金繰入額	—	1,546
繰延資産償却額	36	47
投資有価証券評価損益(△は益)	20	1,121
退職給付会計基準変更時差異の処理額	935	—
のれん償却額	202	△1,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,454	△87
受取利息及び受取配当金	△531	△561
支払利息	7,753	7,179
固定資産売却損益(△は益)	△1,770	△758
投資有価証券売却損益(△は益)	142	△36
持分法による投資損益(△は益)	△6,225	△5,573
工事負担金等受入額	△2,944	△23,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,539	4,696
その他	△521	△1,779
小計	48,135	48,252
利息及び配当金の受取額	2,150	2,699
利息の支払額	△7,692	△7,215
法人税等の支払額	△7,004	△6,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,589	36,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△40,661	△32,346
固定資産の売却による収入	476	207
工事負担金等受入による収入	13,753	6,630
投資有価証券の取得による支出	△560	△31
投資有価証券の売却による収入	40	64
その他	△2,913	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,864	△24,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200	3,345
長期借入れによる収入	14,295	11,403
長期借入金の返済による支出	△32,973	△21,628
社債の発行による収入	19,890	14,929
社債の償還による支出	△100	△15,100
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,292	△4,388
リース債務の返済による支出	—	△2,310
配当金の支払額	△1,880	△2,054
その他	△736	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△15,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,127	△3,549
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	25,741
現金及び現金同等物の期末残高	25,741	22,191

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (a) 連結子会社の数……48社

主要な連結子会社の名称：北総鉄道(株)、京成バス(株)、帝都自動車交通(株)、(株)京成ストア、京成建設(株)、(株)水戸京成百貨店

## (b) 主要な非連結子会社の名称：鋸山ロープウェイ(株)、(株)京成情報システム

(連結の範囲から除いた理由)いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## (c) 連結の範囲の変更

連結子会社である帝都自動車交通(株)よりタクシー事業を帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)の2社に新設分割し、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (a) 持分法を適用した関連会社の数……6社

主要な会社等の名称：(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)

## (b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称：鋸山ロープウェイ(株)、(株)京成情報システム、日暮里駅整備(株)

(持分法を適用しない理由)持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月末日決算会社……(株)千葉交タクシー、京成電設工業(株)

1月末日 〃 ……成田タクシー(株)

2月末日 〃 ……帝都自動車交通(株)、帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)、市川交通自動車(株)、船橋交通(株)、合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、富士見タクシー(株)、三田下総交通(株)、(株)京成ストア、(株)水戸京成百貨店、京成ビルサービス(株)

上記15社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法により評価しております。

## ②デリバティブ……時価法により評価しております。

## ③たな卸資産……分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

## (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④災害損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事  
工事完成基準

(e) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法

鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金

## ③ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

## (g) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

## ①繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## ②支払利息の原価算入

分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はありません。

## ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純利益が541百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

## 3. 企業結合に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 4. 表示方法の変更

## 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は641百万円であります。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	310,788	324,392
担保に供している資産の額	317,616	320,576
保証債務額	424	175

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
賃貸施設等 計8件	建物及び構築物、土地等	千葉県習志野市 他

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物160百万円、土地1,548百万円、有形リース資産14百万円、有形固定資産その他40百万円、無形固定資産その他2百万円、その他20百万円 計1,786百万円

(4)資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、路線価に合理的な調整を行って算出しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュフローを3.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
賃貸施設等 計5件	建物及び構築物、土地等	千葉県香取市 他

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物216百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地808百万円、有形リース資産8百万円、有形固定資産その他38百万円、無形固定資産その他4百万円、その他0百万円 計1,082百万円

(4)資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価により算出しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュフローを3.2%で割り引いて算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	13,901百万円
	少数株主に係る包括利益	499 〃
	計	14,401百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	594百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	66 〃
	計	660百万円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	344,822	—	—	344,822
合計	344,822	—	—	344,822
自己株式				
普通株式	6,307	1,364	401	7,270
合計	6,307	1,364	401	7,270

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加等1,355千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株は、関係会社株式との交換によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	854百万円	2.50円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	利益剰余金	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	344,822	—	—	344,822
合計	344,822	—	—	344,822
自己株式				
普通株式	7,270	122	1,199	6,194
合計	7,270	122	1,199	6,194

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加等106千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199千株は、主に関係会社株式との交換によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2.50円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	利益剰余金	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	26,221	22,714
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△480	△522
現金及び現金同等物	25,741	22,191

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,623	75,386	12,931	9,702	13,286	3,593	242,523	—	242,523
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	734	575	5,394	2,213	11,239	1,915	22,073	(22,073)	—
計	128,358	75,961	18,325	11,916	24,525	5,508	264,596	(22,073)	242,523
営業費	110,213	75,004	16,559	11,843	23,278	5,194	242,093	(21,789)	220,304
営業利益	18,145	957	1,766	72	1,246	314	22,503	(283)	22,219
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	467,629	35,951	120,853	5,465	13,992	11,651	655,543	83,052	738,595
減価償却費	17,126	1,133	2,481	235	43	40	21,060	(88)	20,972
減損損失	27	195	1,563	—	—	—	1,786	—	1,786
資本的支出	58,633	487	7,076	401	10	33	66,644	—	66,644

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 — 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
- 流通業 — 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
- 不動産業 — 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
- レジャー・サービス業 — 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
- 建設業 — 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
- その他の事業 — 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

3. 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、137,416百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高は僅少なため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,623	75,386	12,931	9,702	13,286	3,593	242,523	—	242,523
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	734	575	5,394	2,213	11,239	1,915	22,073	△22,073	—
計	128,358	75,961	18,325	11,916	24,525	5,508	264,596	△22,073	242,523
セグメント利益	18,145	957	1,766	72	1,246	314	22,503	△283	22,219
セグメント資産	467,260	35,867	120,820	5,465	13,950	11,232	654,597	83,998	738,595
その他の項目									
減価償却費	17,126	1,133	2,481	235	43	40	21,060	△88	20,972
減損損失	27	195	1,563	—	—	—	1,786	—	1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,633	487	7,076	401	10	33	66,644	—	66,644

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。  
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額138,361百万円が、含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額はセグメント間取引消去であります。

- (注) 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	128,364	73,258	14,647	9,052	9,432	3,132	237,887	—	237,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	826	651	5,129	2,583	11,845	1,857	22,893	△22,893	—
計	129,190	73,909	19,776	11,635	21,278	4,989	260,781	△22,893	237,887
セグメント利益又は損失(△)	15,049	870	3,335	△26	984	125	20,339	72	20,411
セグメント資産	452,715	34,282	118,763	4,686	14,212	9,490	634,151	82,972	717,123
その他の項目									
減価償却費	18,755	1,124	2,569	245	45	39	22,779	△141	22,638
減損損失	46	16	938	80	—	—	1,082	—	1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,323	885	4,986	309	52	10	42,567	△126	42,440

- (注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。  
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額136,261百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。  
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (注) 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 492.72円	1株当たり純資産額 520.33円
1株当たり当期純利益金額 39.27円	1株当たり当期純利益金額 35.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	171,069	178,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,750	2,726
(うち少数株主持分) (百万円)	4,750	2,726
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	166,318	176,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	337,551	338,627

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,263	12,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,263	12,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	337,778	337,719

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 補足情報

## ①連結損益計算書(前期比較)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当 期	前 期	増減額	増減率(%)
営業収益	237,887	242,523	△4,636	△1.9
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	180,637	182,634	△1,996	△1.1
販売費及び一般管理費	36,838	37,670	△832	△2.2
営業利益	20,411	22,219	△1,807	△8.1
営業外収益	8,883	9,261	△378	△4.1
受取利息	306	351	△44	△12.7
受取配当金	254	180	73	40.1
持分法による投資利益	5,573	6,225	△651	△10.5
その他	2,748	2,504	243	9.7
営業外費用	8,383	9,493	△1,110	△11.7
支払利息	7,179	7,753	△574	△7.4
その他	1,204	1,740	△535	△30.8
営業外損益	499	△231	731	—
経常利益	20,911	21,987	△1,075	△4.9
特別利益	26,342	4,846	21,496	443.5
特別損失	28,771	7,039	21,732	308.7
特別損益	△2,428	△2,193	△235	—
税金等調整前当期純利益	18,482	19,794	△1,311	△6.6
法人税、住民税及び事業税	6,011	6,119	△107	
法人税等調整額	△108	△66	△42	
法人税等合計	5,902	6,052	△149	△2.5
少数株主利益	552	478	73	15.4
当期純利益	12,027	13,263	△1,235	△9.3

(注)

(当 期)

(前 期)

## 1. 特別利益の主な内訳

工事負担金等受入額

23,873百万円

2,944百万円

負ののれん発生益

1,543百万円

—

固定資産売却益

785百万円

1,798百万円

## 2. 特別損失の主な内訳

固定資産圧縮損

24,224百万円

3,637百万円

災害による損失

1,636百万円

—

投資有価証券評価損

1,121百万円

20百万円

減損損失

1,082百万円

1,786百万円

## ②セグメント別当期の概況

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	当 期	対前期増減額	増減率(%)	当 期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	129,190	832	0.6	15,049	△3,095	△17.1
流通業	73,909	△2,051	△2.7	870	△86	△9.1
不動産業	19,776	1,450	7.9	3,335	1,568	88.8
レジャー・サービス業	11,635	△281	△2.4	△26	△99	—
建設業	21,278	△3,247	△13.2	984	△262	△21.1
その他の事業	4,989	△518	△9.4	125	△188	△60.1
計	260,781	△3,815	△1.4	20,339	△2,163	△9.6
連結修正	△22,893	△820	—	72	356	—
連結	237,887	△4,636	△1.9	20,411	△1,807	△8.1

## ③鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	152,315	150,144	1.4
定 期 外	106,494	107,214	△ 0.7
計	258,809	257,358	0.6
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	19,114	18,502	3.3
定 期 外	33,214	31,341	6.0
計	52,329	49,844	5.0

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。  
 旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 役員の変動

(平成23年6月29日付)

## ①新任取締役候補

取締役	佐藤 賢治	(現 内部監査部長兼経営統括部長)
取締役	眞下 幸人	(現 経理部長)
取締役	松上英一郎	(現 千葉中央バス株式会社取締役社長)

## ②退任予定取締役

取締役	井口 瑛	(現 株式会社ユアエルム京成取締役社長) (現 株式会社千葉京成ホテル取締役社長)
取締役	笠井 孝悦	(現 新京成電鉄株式会社取締役副社長) (現 北総鉄道株式会社取締役社長)
取締役	小森 健市	(現 京成不動産株式会社取締役社長)

## ③新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)	村岡 隆司	(現 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員)
------------------	-------	-------------------------

## ④退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役)	浅海 芳久	(現 株式会社ディスコ監査役)
------------------	-------	-----------------

## ⑤役職異動予定

代表取締役会長	花田 方	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	三枝 紀生	(現 代表取締役副社長 総括)
専務取締役 (鉄道本部長)	金子賢太郎	(現 常務取締役鉄道本部長)
専務取締役 (総務人事担当)	米川 公誠	(現 常務取締役総務人事担当)
常務取締役 (鉄道副本部長)	酒寄 博司	(現 取締役鉄道副本部長兼運輸部長)
取締役 (京成建設株式会社 取締役社長に就任予定)	松村 修	(現 常務取締役開発担当)

以上